

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	地域人材活用事業	NO.	148
担当所属	市民協働推進課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	地域コミュニティで活動する担い手を養成するため、地域づくりに役立つ知識を学ぶ「まちづくり講座」を開催します。 担い手が様々な分野で活動できるよう人材活用制度を創設し、担い手と地域コミュニティ等との連携を図ります。
------	---

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	まちづくり講座 人材活用制度の創設	まちづくり講座 人材活用制度の運用	まちづくり講座 人材活用制度の運用
事業実績	まちづくり講座 1回開催 人材活用制度の創設に向けた要綱制定のための内容を検討	まちづくり講座 1回開催 人材活用制度の創設に向けた要綱制定のための内容を検討	まちづくり講座 7回開催 人材活用制度の内容を検討

【投入コスト】

単位：千円

年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計	
計画	事業費	1,101	1,045	1,045	3,191
	一般財源	1,101	1,045	1,045	3,191
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	323	100	991	1,414
	一般財源	323	100	991	1,414
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
① 人材活用制度の登録者の活動回数	回	0 (H31)	計画	5	8	11	① まちづくり講座開催数	回	7 (H31)	計画	7	7	7
			実績	0	0	0				実績	1	1	7
②			計画				② 人材活用制度の登録者数	人	0 (H31)	計画	16	22	28
			実績							実績	0	0	0
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

評価	今後の方向性	説明・理由
R2年度	(B) 改善	新型コロナウイルス感染症の影響により、予定をしていた回数分のまちづくり講座を開催できなかった。(全7回の講座を2回に変更。また、そのうち1回は、緊急事態宣言の発令に伴い中止となった。)また、人材活用制度の運用方法等について検討を行ったが、策定には至らなかった。 講座については、オンライン開催など、多様な手法での開催について検討する。 地域の担い手不足の解消及び、コミュニティ等への参加意欲の向上を図るため事業を継続する必要がある。
R3年度	(B) 改善	新型コロナウイルス感染症の影響により、予定どおりにまちづくり講座を開催できず、講師とのオンラインによる開催を1回行ったのみとなったが、録画しホームページでの公開を行った(全7回の講座を1回に変更)。 地域の担い手不足の解消及び、コミュニティ等への参加意欲の向上を図るため事業を継続する必要がある。
R4年度	(A) 継続	まちづくり講座については、9月から12月まで、計7回の連続講座を実施し、13名中9名が受講を修了した。 また、人材活用制度については、その運用等を視野に入れ、まちづくり講座受講者や市民活動団体に活動する方との交流会を開催し、新たな取組の創出や担い手の確保を図ったが、新型コロナウイルス感染症の影響から、人材活用に至るまでの登録がなく策定までに至らなかった。 地域の担い手不足解消やコミュニティ等への参加意欲向上を図るため、事業は継続する必要がある。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	自治振興対策事業	NO.	149
担当所属	市民協働推進課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	市民の自主的かつ主体的な活動によるまちづくりを推進するため、自治連絡協議会や各地区自治連絡会等の自主活動を支援します。また、自治連絡協議会と連携し、自治会の加入促進を図ります。
------	--

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	自治会運営への支援 自治会への加入促進 自治会未結成地区への結成支援	自治会運営への支援 自治会への加入促進 自治会未結成地区への結成支援	自治会運営への支援 自治会への加入促進 自治会未結成地区への結成支援
事業実績	・自治連絡協議会と協働で自治会運営マニュアルを作成。・転入者、アパート入居予定者等に自治会加入促進チラシを配布。・袖ヶ浦駅海側地区について、自治会設立検討委員会を対象に、アンケートを行った。・地域活性化推進事業補助金を1地区（昭和地区）に交付。	・自治会運営マニュアルを各自治会に配布。・市外からの転入者、アパート入居予定者等に自治会加入促進チラシを配布。・地域活性化推進事業補助金を2地区（昭和地区、長浦地区）に交付。・スマートハイムシティ袖ヶ浦団地（セキスイハイム）管理組合に対し、自治会説明会を実施。・袖ヶ浦駅海側地区自治会設立検討委員会を1回開催。・蔵波中学校周辺の市街化区域縁辺部に自治会啓発チラシを配布	・スマートハイムシティ袖ヶ浦自治会が設立。・地域活性化推進事業補助金を2地区（昭和地区、長浦地区）に交付。・市内全自治会長、分区長、地区代表者向けの自治会に関するアンケートを実施。・袖ヶ浦駅海側地区自治会設立検討委員会を6回開催

【投入コスト】

単位：千円

年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計
計画				
事業費	1,847	1,447	1,047	4,341
一般財源	1,847	1,447	1,047	4,341
特定財源	0	0	0	0
実績				
事業費	623	1,181	1,182	2,986
一般財源	622	1,171	1,173	2,966
特定財源	1	10	9	20

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
① 自治会加入率	%	62.8 (H31)	計画	63.5	64.0	64.5	① 自治会等の周知活動	回	1	計画	4	4	4
				実績	61.4	59.3					57.9	実績	4
②			計画				②			計画			
			実績							実績			
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R2年度	B	改善	協働のまちづくり推進計画に基づき、自治会等活性化の事業を計画通り行っているが、加入率は減少傾向にある。加入世帯数には大きな変動がなく、総人口に対し、転入世帯数の大幅な増加等が要因となり、加入率が下落している。 加入率向上のためには、今後も自治会未結成地域への働きかけが重要となるが、現在コロナ禍により地域コミュニティの活動を自粛する傾向にあることから、より長期的な視点で事業を行っていく必要がある。
R3年度	B	改善	協働のまちづくり推進計画に基づき、自治会等活性化の事業を計画どおり行い、自治連絡協議会や各地区自治連絡会等の自主活動について支援できたものの、自治会加入率は下落している。 その要因としては、加入世帯数に大きな変動はないが増加している転入世帯数の自治会加入が進んでいないことが挙げられることから、引き続き自治会等の支援を行うとともに、加入率向上のために今後も自治会未結成地域への働きかけを行う。
R4年度	B	改善	協働のまちづくり推進計画に基づき、自治会等活性化事業に取り組むとともに、自治連絡協議会や各地区自治連絡会等の自主活動について支援しているが、自治会加入率は下落している。 その要因としては、増加している転入世帯数の自治会加入が進んでいないことや高齢化に伴い自治会から退会する世帯が見受けられることによるものであり、引き続き自治会等の支援を行うとともに、加入率向上のために今後も自治会未結成地域への働きかけや電子回覧板による自治会運営の負担軽減に係る支援等を検討する。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	地域まちづくり協議会支援事業	NO.	150
担当所属	市民協働推進課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	地域住民や地縁団体、市民活動団体等で構成する地域まちづくり協議会の設置及び運営に関する支援を行い、地域の特性を活かした、地域の主体的なまちづくりを進めます。
------	--

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	地域まちづくり協議会の設立支援・運営支援	地域まちづくり協議会の設立支援・運営支援	地域まちづくり協議会の設立支援・運営支援
事業実績	説明会の実施（長浦地区・中富地区）	座談会の実施（長浦地区）	<ul style="list-style-type: none"> 地域まちづくり協議会の設立（長浦地区） 地域まちづくり協議会に関する意識調査の実施（根形地区）

【投入コスト】

単位：千円

年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計	
計画	事業費	2,092	2,758	3,548	8,398
	一般財源	2,092	2,758	3,548	8,398
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	0	62	850	912
	一般財源	0	62	850	912
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
① 地域まちづくり協議会の組織数	組織	0 (H31)	計画	2	3	4	① 地域まちづくり協議会設立支援回数	回	5 (H31)	計画	3	2	1
			実績	0	0	1				実績	2	1	1
②			計画				② 地域まちづくり協議会運営支援回数	回	0 (H31)	計画	2	3	4
			実績							実績	0	0	1
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

評価	今後の方向性	説明・理由
R2年度	(B) 改善	新型コロナウイルス感染症の影響により、集会等の実施が困難となり、各団体を集めての協議が開催できなかった。書面やオンラインでの代替は難しいため、新型コロナウイルスの状況を見ながら、各地域での協議の開催方法について、検討する必要がある。 地域の特性を生かした、地域の主体的なまちづくりを推進させるため、地域まちづくり協議会の設立及び運営に関する支援は必要不可欠であり、事業を継続する必要がある。
R3年度	(A) 継続	新型コロナウイルス感染症の影響により、集会等の実施が困難となり、各団体を集めての協議は1回のみとなった。 地域の特性を生かした、地域の主体的なまちづくりを推進させるため、地域まちづくり協議会の設立及び運営に関する支援は必要不可欠であり、引き続き各地区への情報提供や立ち上げ支援を引き続き行う。
R4年度	A 継続	令和3年度までは新型コロナウイルス感染症の影響により、地域まちづくり協議会設立に向けた支援に取り組むことが難しかったものの、令和4年度には長浦地区において設立に向けた支援を行うことができ、市内初となる地域まちづくり協議会が発足した。立ち上げて間もないこともあり、活動が軌道に乗るまでは、事務局として支援をしていく必要がある。 他地区における設立に向けた取組として、各地区において説明を行うとともに、地域まちづくり協議会に関する意識調査等を行い、改めて地域の課題・実情を把握したうえで、それぞれの地区においてまちづくり協議会設立に向けた機運を醸成し、地域の活性化を図るために必要な支援体制を地域の方々と検討・構築を図っていく必要がある。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	市民協働推進事業	NO.	151
担当所属	市民協働推進課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	地域コミュニティと市が共通の目的を達成するために、それぞれの果たすべき役割や責任を自覚した上で、お互いの自主性を尊重しながら協力や連携をして、まちづくりを進めます。
------	--

【事業計画】

	R 2年度	R 3年度	R 4年度
事業計画	協働事業提案制度の実施 協働まちづくり事例集や読本の作成 事例発表会の開催 市民協働相談窓口の設置及びアドバイザーの設置検討	協働事業提案制度の実施 協働のまちづくりの事例収集と提供 事例発表会の開催	協働事業提案制度の実施 協働のまちづくりの事例収集と提供 事例発表会の開催 市民協働相談窓口の運営
事業実績	協働事業提案制度に基づく補助事業の募集を行い、令和3年度テーマ設定型協働事業（市政施行30周年記念事業）として、3事業を採択 協働事業事例集の作成のための他自治体資料の収集 市民協働相談窓口及びアドバイザー設置の検討	協働事業提案制度の募集を行い、新たに2事業を採択し年度内に実施 令和2年度に採択されたテーマ設定型協働事業（市政施行30周年記念事業）3事業に対し補助金等支援 協働事業事例集の作成のための他自治体資料の収集	協働事業提案制度 ・令和4年度実施事業として2件採択（令和4年度内に実施の上、補助金等により支援を行った。） ・令和5年度実施予定事業として2件採択 まちづくり交流会の開催

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	合計
計画	事業費	1,536	3,816	4,720	10,072
	一般財源	1,536	3,816	4,720	10,072
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	914	1,669	674	3,257
	一般財源	1	120	74	195
	特定財源	913	1,549	600	3,062

【評価指標】

成果指標					活動指標								
名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
① 協働事業提案制度の実施件数	件	17 (R1)	計画	18	20	22	① 事例発表会の開催	回	0 (H31)	計画	1	1	1
			実績	18	23	23				実績	0	0	0
②			計画				② 協働のまちづくりに関する相談件数	件	50 (H30)	計画	60	70	80
			実績							実績	25	40	24
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2年度	(B)	改善	新型コロナウイルス感染症の影響により、事例発表会を開催することができなかった。また、市民の活動も自粛することが多かったこともあり、相談件数は計画値を下回った。コロナ禍での事例発表会については、開催方法等を検討していく必要がある。市民参加によるまちづくりの意識の醸成を図るため、事業の継続は必要である。
R 3年度	(B)	改善	新型コロナウイルス感染症の影響により、事例発表会を開催することができなかったが、ウイズコロナにおいても開催できるよう事例発表会方法等を検討していく必要がある。また、市民活動も自粛となることが多かったこともあり、相談件数も低迷しているが、市民参加によるまちづくりの意識の醸成を図るため、事業の継続は必要である。また、市民協働相談窓口やアドバイザーの設置に関する内容についてもその活用と合わせ検討する必要がある。
R 4年度	B	改善	協働事業提案制度の実施について、令和5年度には新規に提案のあった事業を1件行う予定であるが、協働に関する取組は大きく進んでいない状況にある。そのため、まちづくり講座受講者や市民活動団体で活動する方との交流会を開催し、講師による事例紹介とともに新たな取組の創出や担い手の確保を図った。また、市民協働相談窓口等の設置については、庁舎整備の進捗に合わせ検討する。市民団体等との連携した取組や市民参加によるまちづくりの意識の醸成を図るため、事業の継続は必要である。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	人権擁護事業	NO.	152
担当所属	市民協働推進課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	市民みんなが人権を尊重し合い、心が通う明るい社会づくりを推進するため、人権擁護委員と連携して子どもから大人までを対象とした人権に関する意識啓発を行います。 また、人権に関する諸問題の解決を図るための相談体制を整えます。
------	--

【事業計画】

	R 2年度	R 3年度	R 4年度
事業計画	人権相談の実施 小中学校での人権教室開催等 成人向け講話の実施 ヒューマンフェスタの開催 袖ヶ浦高校と連携した啓発活動の実施 袖ヶ浦市人権擁護委員協議会への補助金交付	人権相談の実施 小中学校での人権教室開催等 成人向け講話の実施 袖ヶ浦高校と連携した啓発活動の実施 袖ヶ浦市人権擁護委員協議会への補助金交付	人権相談の実施 小中学校での人権教室開催等 成人向け講話の実施 袖ヶ浦高校と連携した啓発活動の実施 袖ヶ浦市人権擁護委員協議会への補助金交付
事業実績	人権相談の実施（ただし、緊急事態宣言の発令中間等を除く。） 中川小学校の人権集会参加及び昭和地区民生委員協議会の人権講話の実施 人権週間に向けて啓発用のチラシを作成し、啓発物資とともに市内の全小中学生に配布 コロナ禍の差別をなくすための市民周知 袖ヶ浦市人権擁護委員協議会への補助金交付	人権相談の実施（新型コロナウイルス感染症の影響により、8月、9月、2月3月第1～第3週が未実施） 中川小学校、2地区民生委員児童委員協議会での講話の実施 市内4小学校での人権教室の実施 袖ヶ浦高等学校と連携した市制施行30周年記念事業の実施 袖ヶ浦市人権擁護委員協議会への補助金交付	人権相談の実施 中川小学校いじめゼロ集会における人権講話の実施 市内5小学校での人権教室の実施 袖ヶ浦市人権擁護委員協議会への補助金交付

【投入コスト】

単位：千円

年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	合計	
計画	事業費	1,687	899	899	3,485
	一般財源	987	899	899	2,785
	特定財源	700	0	0	700
実績	事業費	788	771	839	2,398
	一般財源	788	771	839	2,398
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標						活動指標								
名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	
①			計画実績				①	人権相談の実施回数	回	109 (H30)	計画実績	109	110	110
②			計画実績				②	人権啓発活動の回数	回	13 (H30)	計画実績	15	16	17
③			計画実績				③				計画実績			

【評価】

評価	今後の方向性	説明・理由
R 2年度	(A) 継続	新型コロナウイルス感染症の影響で、法務省等から人権相談中止の要請が出たこともあり、計画していた回数を実施できなかった。人権教室については、対面による開催ができなかったため、啓発用のチラシを作成し、啓発物資とともに配布した。ヒューマンフェスタについては、開催準備委員会を設置して開催に向けて検討したが、やむを得ず中止とした。 人権侵害のない、全ての人々の人権が尊重される社会のため、事業を継続していく必要がある。
R 3年度	(A) 継続	新型コロナウイルス感染症の影響により、相談を中止せざるを得ない時期があったが、昨年実施できなかった市内小学校での人権教室を行い、児童への人権意識高揚に努めた。 また、12月に市制施行30周年記念事業として、袖ヶ浦高等学校と連携し、市全体に向けて人権に関する啓発を行った。 人権侵害のない、全ての人々の人権が尊重される社会のため、事業を継続していく必要がある。
R 4年度	(A) 継続	人権相談を実施し、相談者が抱える心配ごとの解決に努めた。 人権教室等に関しては、新型コロナウイルスの影響により未実施となった小学校を除き、5小学校で実施し、若い世代における人権意識の高揚を図った。袖ヶ浦高校と連携した啓発活動については、学校側で受入体制が整わなかったため実施することができなかったが、引き続き実施に向けた働きかけを行う。 人権侵害のない、全ての人々の人権が尊重される社会のため、事業を継続していく必要がある。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	男女共同参画推進事業	NO.	153
担当所属	市民協働推進課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	男女共同参画社会の実現に向け、男女共同参画の意識づくりに取り組みます。また、男女が対等な立場で参画し、その個性や能力を発揮して活躍できるよう、女性の活躍やワーク・ライフ・バランスの普及促進に向けて取り組みます。
------	---

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	男女共同参画セミナー 出前講座の開催、情報誌の発行 イクメン応援セミナーの開催	男女共同参画セミナー 出前講座の開催、情報誌の発行 イクメン応援セミナーの開催	男女共同参画セミナー 出前講座の開催、情報誌の発行 イクメン応援セミナーの開催 第5次計画策定のための市民意識調査の実施
事業実績	男女共同参画セミナー開催（YouTubeによる限定公開で実施） 情報誌の発行 イクメンセミナーの開催準備	男女共同参画セミナー （市制施行30周年記念事業） 情報誌の発行 イクメンセミナーの開催 （市公式Youtubeにて配信）	男女共同参画セミナー 出前講座の開催、情報誌の発行 第5次計画策定のための市民意識調査の実施

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計
計画	事業費	611	633	2,623	3,867
	一般財源	611	633	2,623	3,867
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	327	410	386	1,123
	一般財源	327	410	386	1,123
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
① 男女共同参画セミナー等の参加者数	人	120	計画	120	125	125	① 男女共同参画推進員の人数	人	9 (H30)	計画	9	10	10
			実績	95	520	45				実績	9	10	10
②			計画				② 男女共同参画セミナー等の開催数	回	2 (H30)	計画	2	2	2
			実績							実績	1	2	1
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R2年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により、イクメンセミナーは開催に向けて準備したものの開催できなかった。出前講座についても、学校側に配慮し、開催を見送った。 男女共同参画セミナー等の開催については計画値を下回ったものの、感染拡大防止を配慮し、Youtubeでの限定公開によりセミナーを実施した。 男女共同参画の意識づくりのため、事業を継続させていく必要がある。
R3年度	A	継続	新型コロナウイルス感染症の影響がある中でも、感染拡大予防の観点から、オンラインセミナーの開催としたことにより、参加者が大幅に増加した。 また、12月に市制施行30周年記念事業としてセミナーを実施し、男女共同参画に関する意識の高揚に努めるとともに、3月には男女共同参画情報誌『パートナー』の発行など情報提供を行い、年間通じて取り組んだ。 今後も男女共同参画社会の実現に向けて、男女共同参画の意識づくりに取り組んでいく必要がある。
R4年度	(A)	継続	男女共同参画セミナー及び長浦中学校における出前講座を実施し、市民や若い世代に対する意識啓発を行った。 また、年度末には、情報紙を発行し、男女共同参画に関する情報発信を行った。 女性活躍をテーマにイクメン（男性の家庭参画）に関する内容を含んだオンラインでのセミナーを計画したが、新型コロナウイルス感染症の影響及び講師の都合により未実施となった。 秋には、次期男女共同参画計画策定の基礎となる市民意識調査を実施し取りまとめを行った。 今後も、男女共同参画社会の実現に向けて、事業を継続させていく必要がある。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	多文化共生推進事業	NO.	154
担当所属	市民協働推進課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	外国人住民が安心して暮らせるよう、生活支援情報（医療・防災等）や案内標識等の多言語化を行います。また、関係団体等と連携を図りながら、外国人の地域交流の場への参加促進に取り組みます。
------	--

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	生活支援情報や案内標識等の多言語化 日本語教室の開催支援 地域交流の場への参加促進 翻訳機の購入及び使用による窓口の案内	生活支援情報や案内標識等の多言語化 日本語教室の開催支援 地域交流の場への参加促進 翻訳機を使用した窓口の案内	生活支援情報や案内標識等の多言語化 日本語教室の開催支援 地域交流の場への参加促進 翻訳機を使用した窓口の案内
事業実績	多言語で生活支援情報を市ホームページに掲載 日本語教室の開催支援 翻訳機（2台）の購入及び貸与（2回）	多言語で生活支援情報を市ホームページに掲載 日本語教室の開催支援 翻訳機（2台）の貸与（1回）	多言語で生活支援情報を市ホームページに掲載 日本語教室の開催支援 翻訳機（2台）の貸与（1回）

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計
計画	事業費	66	0	0	66
	一般財源	66	0	0	66
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	66	0	0	66
	一般財源	66	0	0	66
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標						活動指標							
名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
① 日本語教室の参加者数	人	524 (H30)	計画	550	572	594	① 日本語教室の開催支援回数	回	44 (H30)	計画	44	44	44
			実績	355	198	332				実績	24	23	32
②			計画				②			計画			
			実績							実績			
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R2年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により、活動拠点となる根形公民館が休館し、4、5、2、3月の日本語教室は中止となった。その他の月は感染症対策を講じた上、実施することができた。引き続き新型コロナウイルス感染症の影響が見込まれるため、新型コロナウイルス感染症関連（相談窓口や在留資格等）の生活支援情報については、市ホームページ及び広報紙の活用により更なる周知を検討する。外国人住民が暮らしやすいと感じるまちづくりの推進を図るため、事業を継続させる必要がある。
R3年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により、9月末～10月第1週、1月末～3月の日本語教室は中止となった。また、生徒の外出自粛により参加者数が少なかったこともあり、成果指標の計画値を下回った。日本語教室は在住外国人の日本語学習の機会創出に加え、生活の困りごと相談窓口としての役割を持つことから、受け入れ体制を継続させる必要がある。また、外国人住民に対し、地域行事やボランティア活動などへの参加を促し、暮らしやすい環境を作っていく必要がある。
R4年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により、4月～5月末の日本語教室は中止となったが、昨年度より参加者数は増加した。翻訳機の貸与について、全庁に活用を促し、1台の長期貸出を行った。日本語教室は在住外国人の日本語学習の機会創出に加え、生活の困りごと相談窓口としての役割を持つことから、受け入れ体制を継続させる必要がある。また、外国人住民に対し、地域行事やボランティア活動などへの参加を促し、外国人住民が暮らしやすい環境を作っていく必要がある。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	国際交流推進事業	NO.	155
担当所属	市民協働推進課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	互いの文化等を理解するため、袖ヶ浦市国際交流協会によるイベント等の開催・支援をします。 また、国際交流推進のため、市主催によるイベント等を行います。
------	---

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	国際交流イベント等の開催（市・国際交流協会） 研修会等への参加・支援 市民団体等の活動の支援	国際交流イベント等の開催（市・国際交流協会） 研修会等への参加・支援 市民団体等の活動の支援	国際交流イベント等の開催（市・国際交流協会） 研修会等への参加・支援 市民団体等の活動の支援
事業実績	国際交流イベント中止 市補助金による国際交流協会活動支援 協会助成金による市民活動団体活動支援	国際交流イベント中止 市補助金による国際交流協会活動支援 協会助成金による市民活動団体活動支援	国際交流イベント等の開催（4回） 市補助金による国際交流協会活動支援 協会助成金による市民活動団体活動支援

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計
計画	事業費	1,006	1,006	1,006	3,018
	一般財源	1,006	1,006	1,006	3,018
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	256	86	263	605
	一般財源	256	86	263	605
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標						活動指標							
名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
① 国際交流協会の会員数	人	138	計画	140	142	144	① 国際交流協会による交流イベントの開催回数	回	4	計画	4	4	4
			実績	137	125	113				実績	0	0	4
②			計画				② 交流イベントの周知回数	回	6	計画	6	6	6
			実績							実績	0	1	4
③			計画				③ 国際交流協会会員の募集回数	回	1	計画	5	5	5
			実績							実績	2	2	1

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R2年度	(B)	改善	新型コロナウイルス感染症の影響により交流イベントが中止となったため、今後はオンライン開催等の新しい生活様式に応じた交流方法を検討する。 会員数は減少傾向にあり、多様な価値観が共生できるまちづくりの推進のために、国際交流協会等をはじめとした市民同士の交流を支援・促進する必要がある。
R3年度	(A)	継続	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に配慮した交流イベントの開催を企画・周知を行ったが、まん延防止等重点措置期間の発令に伴い中止となった。 退会者数が新規入会者数を上回り会員数は減少しているが、会員数の減少への対応として写真展の開催など活動の周知に注力しており、コロナ禍であってもイベント等が開催できるよう取り組むとともに、多文化共生社会の推進のため、国際交流協会等をはじめとした市民活動団体の支援を継続する必要がある。
R4年度	(A)	継続	国際交流協会主催の「イヤードパーティー」等4回のイベント開催を支援した。また、千葉県が主催した「災害時外国人サポーター養成講座」を市及び国際交流協会で共催し、本市におけるサポーターの養成に協力した。 これまで新型コロナウイルス感染症の影響によりイベントが開催されなかったことや会報誌による会員募集ができたことにより、国際交流協会の会員数は減少傾向にあるものの、新たに外国人との交流を行う事業に取り組み、22名の新規入会と2名の再加入があった。 引き続き、多文化共生社会の推進のため、国際交流協会等をはじめとした市民活動団体の支援を継続する必要がある。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	広報紙・ホームページ等による市政情報の発信	NO.	156
担当所属	秘書広報課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	広報紙「広報そでがうら」の発行、市公式ホームページ、SNS、各種メディアを活用し、市政情報の発信を行います。
------	--

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	広報そでがうらの発行及び周知活動 ホームページの管理・更新・トップページリニューアル 生活安全メールの配信 SNS・メディアを活用した情報の発信	広報そでがうらの発行及び周知活動 ホームページの管理・更新 生活安全メールの配信 SNS・メディアを活用した情報の発信	広報そでがうらの発行及び周知活動 ホームページの管理・更新 生活安全メールの配信 SNS・メディアを活用した情報の発信
事業実績	広報そでがうらの発行及び周知活動 ホームページの管理・更新・トップページリニューアル 生活安全メールの配信 SNS・メディアを活用した情報の発信	広報そでがうらの発行及び周知活動 ホームページの管理・更新 生活安全メールの配信 SNS・メディアを活用した情報の発信	広報そでがうらの発行及び周知活動 ホームページの管理・更新 生活安全メールの配信 SNS・メディアを活用した情報の発信

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計
計画	事業費	25,889	25,487	23,904	75,280
	一般財源	24,428	24,026	22,443	70,897
	特定財源	1,461	1,461	1,461	4,383
実績	事業費	25,309	23,179	26,544	75,032
	一般財源	24,054	20,981	24,337	69,372
	特定財源	1,255	2,198	2,207	5,660

【評価指標】

成果指標						活動指標							
名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度		
① 広報そでがうらを読んでいる市民の割合	%	65.6	計画	66.0	66.4	66.8	① 広報そでがうら周知用のチラシの配布	回	10	計画	12	12	12
			実績	75.0	74.2	74.2				実績	2	2	16
② ホームページ閲覧者数	人	714,311	計画	758,000	781,000	804,000	②			計画			
			実績	1,336,030	1,331,277	1,155,984				実績			
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R2年度	A	継続	新型コロナウイルス感染症の影響等により、市公式ホームページの閲覧者数は増加を続けており、計画値を大きく上回る実績となっている。この事業の目的である市民の市政への理解と参画を得るために、情報発信は必須であり、継続して行う必要がある。また、近年の情報発信方法の多様化により、市民の方々は様々な方法で情報を取得している現状を考え、これまでどおり広報紙、ホームページ、SNSなどによる情報発信を行う。
R3年度	A	継続	市公式ホームページについては、今年度も新型コロナウイルス感染症に関する情報やワクチン接種などの情報発信を行い、計画値を大幅に上回る実績となった。広報そでがうらについては今年度リニューアルを行い、計画値を上回った。なお、活動指標である広報そでがうら周知用のチラシ配布については、取材先での直接配布を予定していたが、転入者への配布、がん検診会場での設置に変更し、随時配布した。また、市公式LINEアカウントを新規に開設するなど、積極的に情報発信を行った。
R4年度	A	継続	広報そでがうらについては昨年度のリニューアルに引き続き特集等を行ったことで、計画値を上回った。なお、活動指標である広報そでがうら周知用のチラシ配布については、転入者への配布やがん検診会場での設置を引き続き行ったほか、取材先などでの配布も行った。また、広報担当TikTokを新規に開設するなど、SNSでの積極的な情報発信を行った。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	広聴活動の充実	NO.	157
担当所属	秘書広報課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	市政やまちづくりに関し、市民の意見を広く聴き市政に反映させるため、各種団体や市民グループとの意見交換や申出書等による意見・提言の聴取等を行い、市民参加の市政を一層推進します。
------	---

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	市民との意見交換会の実施 市民の声の受付・回答	市民との意見交換会の実施 市民の声の受付・回答	市民との意見交換会の実施 市民の声の受付・回答
事業実績	市民との意見交換会の実施 市民の声の受付・回答	市民との意見交換会の実施 市民の声の受付・回答	市民との意見交換会の実施 市民の声の受付・回答

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計
計画	事業費	0	30	0	30
	一般財源	0	30	0	30
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	0	17	0	17
	一般財源	0	17	0	17
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
① 市民との意見交換会開催回数	回	10	計画	7	7	7	① 制度の周知回数(広報)	回	5	計画	5	5	5
			実績	4	1	11				実績	0	0	0
②			計画				② 制度の周知回数(ツイッター)	回	4	計画	4	4	4
			実績							実績	0	0	0
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R2年度	(A)	継続	市民の声については、随時受付及び回答を行い事業を推進することができた。意見交換については、新型コロナウイルス感染症拡大のため周知を控えた。開催についても、当初予定していた5月開催分は中止とし、その後は感染拡大の状況を見ながら、少人数で実施した。開催回数は4回と少なかったものの、当日は、市民から率直な意見を多く聴くことができた。 今後も、状況に応じて、適切な感染拡大防止措置をとった上で意見交換を行うこととしたい。
R3年度	(B)	改善	市民の声については、随時受付及び回答を行い事業を推進することができた。意見交換については、新型コロナウイルス感染症拡大のため周知を控えたものの、4月には自治連の集会に出向き意見交換を行った。「市長と一緒にティータイム」については、開催について調整を図っていたものの、緊急事態宣言発出に伴い中止とした。今後は、コロナ禍において市民の意見を聴きとる手法として市民の声をより一層活用していくとともに、市民と直接意見交換ができるよう、あり方や開催方法について、検討を行う。
R4年度	(A)	継続	市民の声については、随時受付及び回答を行い事業を推進することができた。意見交換については、新型コロナウイルス感染症拡大のため周知を控えたものの、動画による市政情報の発信を行うとともに、「市長と一緒にティータイム」を全11回開催し、市民から率直な意見を多く聴くことができた。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	シティプロモーション推進事業	NO.	158
担当所属	秘書広報課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	各種シティプロモーション活動を通じて、袖ヶ浦市の魅力を広く市内外にPRします。
------	---

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	シティプロモーション事業の実施 各種媒体を活用したPR ガウラを活用したPR 市勢要覧の作成	シティプロモーション事業の実施 各種媒体を活用したPR ガウラを活用したPR 市勢要覧の作成	シティプロモーション事業の実施 各種媒体を活用したPR ガウラを活用したPR
事業実績	シティプロモーション事業の実施 各種媒体を活用したPR ガウラを活用したPR 市勢要覧の作成準備	シティプロモーション事業の実施 各種媒体を活用したPR ガウラを活用したPR 市勢要覧の作成	シティプロモーション事業の実施 各種媒体を活用したPR ガウラを活用したPR

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計
計画	事業費	1,702	6,146	1,702	9,550
	一般財源	1,686	6,130	1,686	9,502
	特定財源	16	16	16	48
実績	事業費	1,672	3,434	4,676	9,782
	一般財源	1,664	3,426	4,668	9,758
	特定財源	8	8	8	24

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
① 市の認知度 (千葉県・東京都・神奈川県)	%	44.1	計画	-	-	47	① ガウラのイベント等への参加回数	件	95	計画	100	100	100
			実績	-	-	29				実績	35	42	59
②			計画				②						
③			計画				③						

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R2年度	(A)	継続	令和2年度においては、東京駅・横浜駅でのデジタルサイネージ広告の掲出、ターゲットを絞ったWeb・SNS広告の掲出等を行い、市の認知度向上等を図った。また、引き続き特設サイト「そでがうらアンバサダー」を活用し、市民協働による魅力発信に努めた。なお、活動指標のガウラのイベント等の参加回数については、新型コロナウイルス感染症の影響により大きく減少することとなった。
R3年度	(A)	継続	令和3年度は、新たな「市勢要覧」の作成、発刊を行い、「次の袖ヶ浦」に向けたまちづくり、シティプロモーションの取り組み等を周知した。また、引き続き特設サイト「そでがうらアンバサダー」を活用し、市民協働による魅力発信に努めた。なお、活動指標のガウラのイベント等の参加回数については、新型コロナウイルスの影響もあり、目標値を大きく下回る結果となったが、市制施行30周年を記念した、「そでがうら30祭 REBORN PROJECT」の実施、タイムカプセルの開封式等に積極的に活用することで、昨年度に比べ活動を推進することができた。
R4年度	(B)	改善	令和4年度においては、ターゲットを絞ったWeb・SNS広告の掲出等を行い、市の認知度向上等を図った。また、引き続き特設サイト「そでがうらアンバサダー」を活用し、市民協働による魅力発信に努めた。なお、活動指標のガウラのイベント等の参加回数については、新型コロナウイルス感染症の影響により減少することとなり、3年間計画値に達していないことから、第二期実施計画では見直しを行う。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	庶務事務システムの導入	NO.	159
担当所属	職員課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	現在各課等の庶務担当者が行っている出退勤管理や時間外勤務手当の支給にかかる事務量を削減し、事務の効率化を図るとともに、より適正な管理を推進するため庶務事務システムを導入します。
------	--

【事業計画】

	R 2年度	R 3年度	R 4年度
事業計画	運用開始	運用継続	運用継続
事業実績	庶務事務システムの運用開始（4月～）	庶務事務システムの運用継続 各種手当の電子申請の運用開始（10月～）	庶務事務システムの運用継続 各種手当の電子申請の運用継続

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	合計
計画	事業費	50,839	57,025	57,025	164,889
	一般財源	50,839	57,025	57,025	164,889
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	45,276	53,657	74,740	173,673
	一般財源	45,276	53,657	74,740	173,673
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①			計画実績				①			計画実績			
②			計画実績				②			計画実績			
③			計画実績				③			計画実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2年度	A	継続	令和2年4月から消防職など一部を除き庶務事務システムの運用を開始し、従来の紙媒体と押印による出勤簿や時間外勤務命令簿を廃止した。出退勤管理や時間外勤務の管理を電子化することで、管理することも容易なものとなり、収集データを活用した職員の勤務状況を把握しやすくなった。
R 3年度	A	継続	庶務事務システムの運用も軌道に乗ったことから、令和3年10月からライフイベントに伴う各種手当申請を電子化した。これにより申請履歴の管理や各種手当額の算出が容易となった。また、電子申請に伴いマニュアルを整備したことにより、職員から手続きに関する問い合わせが減少し、事務の効率化に寄与した。
R 4年度	A	継続	庶務事務システムの運用及びライフイベントに伴う各種手当申請の電子化の運用を継続したことで、申請履歴の管理や各種手当額の算出が容易となった。また、電子申請に伴いマニュアルを整備したことで、職員からの手続きに関する問い合わせが減少し、事務の効率化が図られた。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	全庁LANシステム再整備事業	NO.	160
担当所属	行政管理課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	庁舎整備事業の進捗に伴い、本市の業務基盤である全庁LANシステムの再整備を実施します。再整備にあたっては、関係法令等を踏まえクラウドシステムの導入を図るほか、情報セキュリティを向上させるため、複合複写機にセキュアプリントを導入します。
------	---

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	新たな全庁LANシステムの構成の検討 全庁LAN再整備施工管理委託 複合複写機へのセキュアプリントの導入の検討 全庁LAN保守管理の委託について検討	次期全庁LANシステムネットワーク機器構成の決定 全庁LAN再整備施工管理委託 セキュアプリントの運用 全庁LAN保守管理の委託について検討	ネットワーク構築の実施 複合複写機のリース満了機器に合わせたセキュアプリント対応機器への更新 全庁LAN再整備施工管理委託 全庁LAN保守管理の委託について検討
事業実績	新たな全庁LANシステムの構成の検討 全庁LAN再整備支援委託 複合複写機へのセキュアプリント導入 全庁LAN保守管理の委託について検討	次期全庁LANシステムネットワーク機器構成の決定 全庁LAN再整備施工管理委託 セキュアプリントの運用 全庁LAN保守管理の委託について検討	中庁舎から北庁舎へサーバ室の移転、新規ネットワーク構築 複合複写機（セキュアプリント対応）への更新 全庁LAN再整備委託 全庁LAN保守管理委託の検討

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計
計画	事業費	51,960	44,332	46,332	142,624
	一般財源	51,960	44,332	46,332	142,624
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	48,769	39,462	141,188	229,419
	一般財源	48,769	39,462	141,188	229,419
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
①			計画実績				① 全庁LAN再整備率	%	0.0	計画実績	0	0	0
											0	0	33
②			計画実績				②			計画実績			
③			計画実績				③			計画実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R2年度	A	継続	庁舎整備に合わせ全庁LANシステムの再整備が必要となることから、資産管理課及び大成建設等の協議が必要であり、その際に専門的な知識を要する事業者へ支援をしてもらう必要がある。また、新庁舎に設置するネットワーク機器等についての選定や仕様の支援を行うことで、庁舎整備を停滞させることなく確実に進捗させる必要がある。
R3年度	A	継続	庁舎整備に合わせ全庁LANシステムの再整備が必要となることから、資産管理課及び大成建設等の協議が必要であり、その際に専門的な知識を要する事業者へ支援をしてもらう必要がある。また、新庁舎に設置するネットワーク機器等についての選定や仕様の支援を行うことで、庁舎整備を停滞させることなく確実に進捗させる必要がある。 全庁LAN用PC等の更新については、令和4年度から1年延長リースとなったが債務負担行為が必要となることから、令和4年度中に仕様等の作成が必要となるため、引続き調査研究する必要がある。
R4年度	A	継続	庁舎整備に合わせ全庁LANシステムの再整備が必要となることから、資産管理課及び大成建設等の協議が必要であり、その際に専門的な知識を要する事業者へ支援をしてもらう必要がある。令和4年度に構築したネットワーク機器について、来年度以降、移設・設定変更が必要であり、庁舎整備を停滞させることなく確実に進捗させる必要がある。 全庁LAN用PC等の更新については、1年延長リースとなっており令和5年7月を目途に更新を行う準備を進める必要がある。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	RPA・AI導入推進事業	NO.	161
担当所属	行政管理課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	RPAやAI等のICT技術を導入して事務改善を図り、効率的な行政運営を行います。
------	--

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	RPA導入対象事業の選定及び試験導入 AI-OCRの導入 システム等への入力作業をRPA実施環境整備	最新RPAの動向調査 標準化システムの動向確認	最新RPAの動向調査 標準化システムの動向確認
事業実績	AI-OCR（手書き認識）の導入 RPA実証実験の実施	最新RPAの動向調査 標準化システムの動向確認	最新RPAの動向調査 標準化システムの動向確認

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計
計画	事業費	2,786	6,626	8,626	18,038
	一般財源	2,786	6,626	8,626	18,038
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	2,408	1,408	1,408	5,224
	一般財源	2,408	1,408	1,408	5,224
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
① RPA導入による事務改善実施事業数	事業	0	計画	1	2	4	① 情報収集件数	回	1	計画	2	2	2
			実績	3	0	0				実績	2	2	2
② AI-OCR導入事業数	事業	0	計画	1	2	4	②			計画			
			実績	3	0	0				実績			
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R2年度	A	縮小	RPA導入実証実験を実施した結果、効果が見られた事業があった一方、効果が見られない、また導入によりトータルの事務時間が増加した事業も見られたことから、正式導入に向けた調査研究を引き続き実施する。 なお、令和2年12月に国において策定された自治体DX推進計画において、住民情報系システムの標準化とこれに併せたRPAの導入が示されたことから、自治体DX推進計画の進捗に併せ事業を実施する方向に調整する。
R3年度	A	縮小	自治体DX推進計画において、基幹系システムの標準化と同時に行うこととしているため、国が示している標準化のスケジュールに合わせRPAツールの導入を検討していく。他自治体と運用に必要な設計書や仕様書の共同化についても引き続き調査研究を実施する。
R4年度	A	縮小	基幹系システムの標準化について、動向を見極めRPAツールの共同利用やシナリオの共通化など国に要望していく。また、国が示している標準化のスケジュールに合わせたRPAツールの導入が可能か検討していく。無料のRPAについて、動向を確認し基幹系システム以外での利用が可能か検討する。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	庁舎整備事業	NO.	162
担当所属	資産管理課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	庁舎の安全性と防災機能の強化及び市民に開かれた庁舎を整備するため、設計・施工一括発注（デザインビルド）方式により一体的に実施し、より効率的な庁舎整備を進めます。
------	--

【事業計画】

	R 2年度	R 3年度	R 4年度
事業計画	実施設計	建替1期庁舎建設工事	建替1期庁舎建設工事 既存新庁舎耐震補強及び大規模改修工事
事業実績	実施設計 車庫棟解体工事	1期棟建設工事 ※実施設計において、呼称を「建替1期庁舎」から「1期棟」に変更	北庁舎建設工事 既存新庁舎（中庁舎）耐震補強及び大規模改修工事 ※1期棟完成に伴い建物名称を「1期棟」から「北庁舎」に変更。また、「既存新庁舎」は完成後に「中庁舎」に変更。

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	合計
計画	事業費	259,075	1,681,000	2,088,400	4,028,475
	一般財源	19,575	113,700	147,100	280,375
	特定財源	239,500	1,567,300	1,941,300	3,748,100
実績	事業費	237,050	1,216,298	2,826,219	4,279,567
	一般財源	272	4,200	58,674	63,146
	特定財源	236,778	1,212,098	2,767,545	4,216,421

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
① 庁舎整備工事の進捗率	%	0 (H30)	計画	4.2	30.4	63.0	①			計画			
				実績	4.0	23.0							
②			計画				②			計画			
				実績									
③			計画				③			計画			
				実績									

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R 2年度	A	継続	基本設計を基に、請負者の技術提案等を反映させ実施設計を進めた。 令和3年2月より車庫棟の解体工事を実施した。 第1段階として、令和3年5月から1期棟の建設工事に着手し、令和4年7月の完成を目指し進めて行く。
R 3年度	(A)	継続	令和2年度から引き続き実施設計を行い、建築確認申請の手続きを4月に完了した。 1期棟の建設工事を5月に着手し、3月末までに躯体工事が5階の途中まで施工済みで、並行して内外装工事及び設備工事を1階から順次進めている。1月以降の新型コロナウイルス感染症の蔓延による影響で、作業員の確保ができなかったこと等により進捗に遅れが出たものの、作業員の増員や工程の見直し等の対応をし、引き渡しは、当初の計画通りである。
R 4年度	A	継続	令和4年7月に北庁舎が完成し供用を開始した。8月から既存新庁舎の耐震補強及び大規模改修工事に着手しており、令和5年6月の完成を目指し工事を実施している。令和4年度末時点で、石綿含有建材の撤去及び耐震補強は完了し、内外装工事を順次進めており、計画通りに進捗している。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	職員の人材育成（職員研修・人事評価）	NO.	163
担当所属	職員課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	袖ヶ浦市人材育成方針に掲げる「目指すべき職員像」を念頭においた職員研修基本方針・職員研修計画に基づき各種研修を計画的に進めるとともに、人事評価制度を適正に運用し、組織全体として人材育成に努めます。
------	--

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	研修の実施 人事評価の実施及び処遇への反映 職員研修基本方針・次年度研修計画の策定 他の自治体等への派遣の検討	研修の実施 人事評価の実施及び処遇への反映 職員研修基本方針・次年度研修計画の策定 他の自治体等への派遣の方針決定	研修の実施 人事評価の実施及び処遇への反映 職員研修基本方針・次年度研修計画の策定 他の自治体等への派遣の方針に基づく実施
事業実績	研修の実施 人事評価の実施 職員研修基本方針・次年度研修計画の策定 他の自治体への派遣	研修の実施 人事評価の実施及び処遇への反映に関する検討 職員研修基本方針・次年度研修計画の策定 他の自治体等への派遣	研修の実施 人事評価の実施及び勤労手当への反映 職員研修基本方針・次年度研修計画の策定 他の自治体等への派遣

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計
計画	事業費	8,546	8,674	8,674	25,894
	一般財源	8,446	8,224	8,224	24,894
	特定財源	100	450	450	1,000
実績	事業費	4,839	4,006	4,960	13,805
	一般財源	4,693	3,948	4,924	13,565
	特定財源	146	58	36	240

【評価指標】

成果指標							活動指標							
名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	
①			計画				①	研修数（一般研修）	講座	15 (H30)	計画	15	15	15
			実績			実績					20	11	15	
②			計画				②	研修数（派遣研修・自己啓発研修）	講座	141 (H30)	計画	140	140	140
			実績			実績					51	73	93	
③			計画				③	研修参加者延べ人数	人	1,796 (H30)	計画	1,800	1,800	1,800
			実績			実績					590	869	1,166	

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R2年度	(B)	改善	研修については、新型コロナウイルス感染症の影響により、各種派遣研修の中止や延期が相次ぎ、思うような結果が得られなかった。昨年度よりも開講する研修が増加していることから、感染症の影響も見ながら継続実施する。 人事評価については、処遇へ反映させるため改正案を庁内会議に諮ったが、合意を得ることができなかったため、次年度も処遇への反映に向け取り組んでいく。
R3年度	(B)	改善	研修については、新型コロナウイルスの感染拡大により、派遣研修の見送りや庁内集合研修の見送りなどの影響があった。対応策として、各種派遣研修については、インターネット回線を利用したりリモート研修により極力参加に努めた。また、庁内研修についても録画した動画による研修など、工夫して実施した。 人事評価については、業績評価結果を令和4年12月期の勤労手当から活用していくことについて庁内合意を得ることができたことから、実施に向けて取り組んでいく。
R4年度	(A)	継続	研修については、一般研修の研修数は計画どおり実施することができた。しかしながら、派遣研修等は未だ新型コロナウイルス感染症の影響により計画値を下回り、参加人数も下回った。対応策として、各種派遣研修については、インターネット回線を利用したりリモート研修により極力参加に努めた。また、WEB研修を導入するなど工夫して実施した。 人事評価については、業績評価結果を12月期の勤労手当に成績率を反映することができた。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	火葬場整備事業	NO.	164
担当所属	環境管理課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	君津地域4市共同による火葬場を整備し、安定的な火葬業務を提供します。
------	------------------------------------

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	実施設計 造成工事 建設工事 周辺道路整備	建設工事 周辺道路整備	供用開始 既存施設解体 駐車場整備 周辺道路整備
事業実績	実施設計を完了 造成工事に着工し令和3年4月末に完了 予定 周辺道路（市道234-2号線）整備に係る用地取得の交渉を実施	令和3年10月に躯体工事に着手し、令和4年2月に待合棟の鉄骨工事にも着手し予定通りに進捗している。 周辺道路（市道234-2号線）の整備に遅れがあり、負担金の支払が年度内にできなかったため繰越明許したが、令和4年12月の火葬場の供用開始に影響はない。	新火葬場の建設が完了し12月1日に供用開始した。同日から旧火葬場の解体工事を進めている。 周辺道路（市道234-2号線）は令和3年度の繰越明許分と令和4年度分の改良工事を進めた。

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計
計画	事業費	901	50,001	657,183	708,085
	一般財源	901	50,001	122,683	173,585
	特定財源	0	0	534,500	534,500
実績	事業費	702	0	648,297	648,999
	一般財源	702	0	648,297	648,999
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標						活動指標							
名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値	R2年度	R3年度	R4年度		
①			計画			①	市民への周知回数	回	2	計画	2	2	2
			実績							実績	2	2	2
②			計画			②			計画				
			実績						実績				
③			計画			③			計画				
			実績						実績				

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R2年度	A	継続	実施設計が完了し、造成工事を進めた。工事用道路の用地取得、事業者による工事着工前の手続きの遅れなどがあったが、当初の供用開始予定に影響はない。また、公募により火葬場の名称が「きみさらず聖苑」に決定した。 令和4年12月の供用開始を目指し、君津地域4市共同による火葬場の整備を行い、安定的な火葬業務を提供することは必要不可欠である。
R3年度	A	継続	火葬場建築工事については、予定通りに進んでいる。周辺道路整備については、当初の供用開始予定に影響はないものの遅れが生じている。整備に伴う負担金については、繰越明許のうえ令和4年度に支払うこととなった。 令和4年12月の供用開始を目指し、君津地域4市共同による火葬場の整備を行い、安定的な火葬業務を提供することは必要不可欠である。
R4年度	A	継続	火葬場本体建設工事は、予定どおり完了し、12月1日に供用開始した。 施設整備費等の負担金について、各協定で定めた負担割合による支出を行った。 なお、周辺道路整備については、引き続き関係市と協議しながら整備を継続する。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	ファシリティマネジメント推進事業	NO.	165
担当所属	資産管理課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	公共施設の効率的・効果的な運営を図るとともに、適正配置・適正規模化の検討を進めるためファシリティマネジメントを推進します。
------	---

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	公共施設等総合管理計画の進行管理 個別施設計画の策定 適正配置・適正規模化の検討 公共施設白書の更新	公共施設等総合管理計画の進行管理 公共施設等総合管理計画の改定 適正配置・適正規模化の検討 公共施設白書の更新	公共施設等総合管理計画の進行管理 (仮)再配置計画の策定 公共施設白書の更新
事業実績	公共施設等総合管理計画の進行管理 個別施設計画の策定 適正配置・適正規模化の検討 公共施設白書の更新 市民アンケート調査の実施	公共施設等総合管理計画の進行管理 公共施設等総合管理計画の改定 適正配置・適正規模化の検討 公共施設白書の更新	公共施設等総合管理計画の進行管理 公共施設再配置方針の策定 公共施設白書の更新

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計
計画	事業費	453	343	343	1,139
	一般財源	453	343	343	1,139
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	325	309	27	661
	一般財源	325	309	27	661
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標							
名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	
①			計画				①	個別施設計画の策定	%	0.0	計画	100		
			実績								実績	100		
②			計画				②	公共施設白書の更新	回/年	1.0	計画	1	1	1
			実績								実績	1	1	1
③			計画				③				計画			
			実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R2年度	A	継続	令和2年度は個別施設計画の策定をしつつ、適正規模化の検討を行うなど準備段階であり、計画どおりの進捗が図れた。 ファシリティマネジメントの推進にあたっては、将来の市の財政負担を考慮し、事業を進めていく必要がある。
R3年度	A	継続	令和3年度は、公共施設等総合管理計画の改定など、計画どおりの進捗が図れた。 今後は、この計画に基づき適正な維持管理を図るとともに、適正配置・適正規模化の検討を進めていく。
R4年度	A	継続	令和4年度は、公共施設再配置方針の策定など、計画通りの進捗が図れた。 今後は、再配置方針を踏まえたアクションプランにより再配置が必要となる施設について、検討を進めていく。

第1期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	ふるさと納税推進事業	NO.	166
担当所属	財政課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	地元特産品のPR、地域経済の活性化及び自主財源の確保を目的として、本市に一定額以上のふるさと納税（寄附）を行った市外在住者に対し、返礼品として本市の特産品等を送付します。
------	---

【事業計画】

	R2年度	R3年度	R4年度
事業計画	新たな返礼品の検討 寄附型クラウドファンディングなど新たな財源確保策の検討	新たな返礼品の検討 新たな財源確保策の実施	新たな返礼品の検討 新たな財源確保策の実施
事業実績	・新たに7事業者、14品目の返礼品を追加 ・コロナ対策支援として寄附型クラウドファンディングを実施	・新たに14事業者、41品目の返礼品を追加 ・10月より新たな返礼品掲載WEBサイト「楽天ふるさと納税」を追加	・新たに15事業者、66品目の返礼品を追加 ・6月より「チケットぴあ」の販売用WEBサイトにて、気志團万博の入場券を追加

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計
計画	事業費	30,340	31,090	31,858	93,288
	一般財源	30,340	31,090	31,858	93,288
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	26,916	26,996	38,715	92,627
	一般財源	26,916	26,996	38,715	92,627
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標						活動指標							
名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度	名称	単位	現状値		R2年度	R3年度	R4年度
① 寄附金額	千円	35,515 (H30)	計画	39,156	41,114	43,170	① 返礼品目	品目	59 (H30)	計画	65	68	71
			実績	54,156	58,011	87,073				実績	70	111	177
②			計画				② 返礼品掲載WEBサイト数	サイト数	1.0 (H30)	計画	2	2	2
			実績							実績	2	3	3
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R2年度	A	拡大・充実	返礼品掲載WEBサイトについて、令和元年度より従来の「さとふる」に加え「ふるさとチョイス」を導入したこと、新たに7事業者、14品目の返礼品を追加したことにより、計画値を大きく上回る寄附を得た。また、コロナ対策支援として寄附型クラウドファンディングを行うなど、新たな財源確保策も実施したことにより、平成27年の制度開始以降、最も多くの寄附を得ることができた。 引き続き、魅力ある返礼品目の発掘とともに経費の削減を行い、市の魅力発信及び財源確保に寄与する。
R3年度	A	拡大・充実	令和3年10月より従来の「さとふる」、「ふるさとチョイス」に加え「楽天ふるさと納税」を導入したこと、新たに14事業者41品目の返礼品を追加したことにより、計画値を大きく上回る寄附を得た。また、令和3年7月豪雨災害に係る災害支援寄附について、被災後速やかに受付開始を行うなど、財源確保に取り組んだ。 以上により、今年度においても制度開始以降、最高額の寄附を得ることができた。 引き続き、魅力ある返礼品目の発掘とともに経費の削減を行い、市の魅力発信及び財源確保に寄与する。
R4年度	A	拡大・充実	3つの大手返礼品掲載WEBサイトを活用しながら、新たに15事業者、66品目の返礼品を追加したほか、これに加え「ちばアクアラインマラソン」の優先出走権や「気志團万博2022」の入場券といったイベントと連携した返礼品を取扱い、計画値を大きく上回る寄附を得た。 以上により、今年度においても制度開始以降、最高額の寄附を得ることができた。 引き続き、魅力ある返礼品目の発掘とともに経費の削減を行い、市の魅力発信及び財源確保に寄与する。